

令和 2 年度

東員町水道事業会計
決算審査意見書

令和2年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和3年 8月18日

東員町監査委員 近 藤 貢

東員町監査委員 三 宅 耕 三

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日 令和3年5月27日

3 審査の場所 東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口 (人)	25,957	25,931	26	0.1
年度末給水人口 (人)	25,919	25,865	54	0.2
普及率 (%)	99.9	99.7	0.2	0.2
年間配水量 (m ³)	3,214,678	3,187,835	26,843	0.8
年間有収水量 (m ³)	2,898,583	2,876,408	22,175	0.8
有収率 (%)	90.2	90.2	0.0	0.0

当年度末の区域内人口は 25,957 人で、令和元年度（以下「前年度」という。）末の 25,931 人と比較して 26 人、給水人口は 25,919 人で、前年度末の 25,865 人と比較して 54 人、

それぞれ増加し、普及率は 99.9%で前年度より 0.2 ポイント増加している。これは、前年度までに区域外給水を解消するための整備を行い、令和 2 年 4 月 13 日より給水を開始したことによるものである。

当年度の年間有収水量は 2,898,583 m³で、前年度の 2,876,408 m³と比較して 22,175 m³ (0.8%)増加し、年間配水量は 3,214,678 m³で、前年度の 3,187,835 m³と比較して 26,843 m³(0.8%)増加している。また、当年度の有収率は 90.2%で、前年度と同率である。

(2) 建設改良工事の概要 (税込み)

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	2	5,013,800	中上汚水第 78 工区枝線管渠布設工事に伴う水道管布設工事
施設整備工事	2	245,300,000	第三水源地設備更新工事 低区第三配水池築造工事
計	4	250,313,800	

建設改良費の決算額は 272,332,354 円で、主な内容は、委託では、17,160,000 円支出し、来年度より予定している管理事務所の機械、電気設備等の更新工事における設計業務を実施した。また、主な工事として、第三水源地の電気設備の更新工事のほか、前年度より引き続き、地域における応急給水拠点としての役割も担う低区配水池の増設工事を実施した。完成は令和 3 年度を予定し、本格的に新たな配水池築造に向け取り組み、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
水道事業収益	346,331,000	336,579,482	△9,751,518	97.2
営業収益	290,126,000	290,726,925	600,925	100.2
営業外収益	56,204,000	45,111,754	△11,092,246	80.3
特別利益	1,000	740,803	739,803	74,080.3

水道事業収益の予算額は 346,331,000 円で、決算額は 336,579,482 円となっている。予算額に対して 9,751,518 円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生産活動や物流が停滞し、業務用とされる大口径の使用水量が見込みより減少したことが、主な要因と考えられる。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	298,179,000	277,516,392	0	20,662,608	93.1
営業費用	289,002,000	271,482,854	0	17,519,146	93.9
営業外費用	7,877,000	5,894,236	0	1,982,764	74.8
特別損失	300,000	139,302	0	160,698	46.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用の予算額は 298,179,000 円で、決算額は 277,516,392 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	240,351,000	242,112,500	1,761,500	100.7
企業債	135,300,000	135,000,000	△300,000	99.8
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	4,950,000	7,012,500	2,062,500	141.7
出資金	100,100,000	100,100,000	0	100.0

資本的収入の予算額は 240,351,000 円で、決算額は 242,112,500 となっている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	307,386,000	301,323,321	0	6,062,679	98.0
建設改良費	278,395,000	272,332,354	0	6,062,646	97.8
企業債償還金	28,991,000	28,990,967	0	33	100.0

資本的支出の予算額は 307,386,000 円で、決算額は 301,323,321 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,210,821 円は、過年度損益勘定留保資金 42,943,893 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,266,928 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

(単位：円)

条項	区 分	予算限度額	執行額	余裕額
5条	企業債	135,300,000	135,000,000	300,000
6条	一時借入金	100,000,000	0	100,000,000
8条	職員給与費	35,834,000	31,660,969	4,173,031
9条	たな卸資産購入限度額	9,108,000	5,390,502	3,717,498

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	302,984,518	274,004,724	28,979,794	10.6
営業収益	264,560,006	227,960,781	36,599,225	16.1
営業外収益	37,683,709	45,655,918	△7,972,209	△17.5
特別利益	740,803	388,025	352,778	90.9
総 費 用	268,089,772	262,948,393	5,141,379	2.0
営業費用	262,048,554	255,722,120	6,326,434	2.5
営業外費用	5,914,447	7,126,263	△1,211,816	△17.0
特別損失	126,771	100,010	26,761	26.8
当年度純損益	34,894,746	11,056,331	23,838,415	215.6

当年度純損益は、前年度と比較して 23,838,415 円の増となっている。これは、本年度より料金改定を実施し収益が増加したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、低区配水池増設工事に伴う費用を災害対策の観点から一般会計の出資金として 100,100,000 円 を繰り入れた。

イ 資本剰余金は、受贈財産評価額及び工事負担金の前年度末残高の 993,270,266 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

ウ 利益剰余金は、前年度に比べ 34,894,746 円増加しており、これは当年度純利益 34,894,746 円に繰越利益剰余金 167,884 円を加え 431,939,400 円となっている。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	397,044,654	0	0	34,894,746	431,939,400
減債積立金	200,500,000	31,900,000	0		232,400,000
建設改良積立金	132,576,770	31,900,000	0		164,476,770
未処分利益剰余金	63,967,884	△63,800,000	0	34,894,746	35,062,630

なお、当年度未処分利益剰余金は 35,062,630 円で、減債積立金及び建設改良積立金へそれぞれ 17,500,000 円を積立て、翌年度繰越利益剰余金は 62,630 円と予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 資産の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	2,716,412,879	2,586,177,535	130,235,344	5.0
	流動資産	777,080,690	812,499,563	△35,418,873	△4.4
資 産 計		3,493,493,569	3,398,677,098	94,816,471	2.8

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して 94,816,471 円の増となっている。これは、施設更新工事に伴う固定資産が増加したことによるものである。なお、流動資産については、前年度工事請負費の未払い金を当年度に支払い現金預金が減少したことが主な要因である。

イ 負債の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	631,736,972	525,510,711	106,226,261	20.2
	流動負債	176,675,061	309,502,482	△132,827,421	△42.9
	繰延収益	585,278,826	598,855,941	△13,577,115	△2.3
負 債 計		1,393,690,859	1,433,869,134	△40,178,275	△2.8

当年度末負債合計は、前年度と比較して 40,178,275 円の減となっている。これは、流動負債で当年度工事請負費等の未払い金が減少したことと、繰延収益で、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が減少したことが主な要因である。なお、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったことにより増加した。

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
資本	資本金	674,593,044	574,493,044	100,100,000	17.4
	剰余金	1,425,209,666	1,390,314,920	34,894,746	2.5
資本計		2,099,802,710	1,964,807,964	134,994,746	6.9
負債・資本計		3,493,493,569	3,398,677,098	94,816,471	2.8

当年度末資本合計は、前年度と比較して134,994,746円の増となっている。これは、資本金で災害・安全対策事業に伴う出資金が増加したことと、剰余金で、当年度末処分利益剰余金が増加したことが主な要因である。

（2）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	金 額		当年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
政府資金	494,845,698	135,000,000	18,065,737	611,779,961
地方公共団体金融機構	59,655,980	0	10,925,230	48,730,750
計	554,501,678	135,000,000	28,990,967	660,510,711

企業債については、施設更新工事等に充てるため135,000,000円を借入れて、元金償還28,990,967円及び利息5,894,236円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は660,510,711円となり、前年度と比較して106,009,033円増加している。

（3）資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	156,584,803	97,849,866	58,734,937	60.0
投資活動による キャッシュフロー	△377,381,554	△573,679,811	196,298,257	△34.2
財務活動による キャッシュフロー	206,109,033	267,045,990	△60,936,957	△22.8
資金増減額	△14,687,718	△208,783,955	194,096,237	△93.0
資金期首残高	775,535,937	984,319,892	△208,783,955	△21.2
資金期末残高	760,848,219	775,535,937	△14,687,718	△1.9

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュフロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュフロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュフロー」の3つに区分される。

業務活動によるキャッシュフローは、主に当年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない引当金の増額などにより 156,584,803 円のプラスとなっている。投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業等で有形固定資産を取得したことにより △ 377,381,554 円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュフローは、企業債の借入や一般会計からの出資金を受け入れたことにより 206,109,033 円とプラスとなっている。以上の3区分から当年度の資金 14,687,718 円減少し、資金期末残高は 760,848,219 円となっている。業務活動でのキャッシュインを超え投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は減少しているが、事業業績は概ね良好で、企業債の借入を財源に施設整備等に対する投資に取り組まれており、比較的安定した経営状況にあるといえる。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(4) 水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損額
2	現年度分	277,672,837	275,534,448	2,138,389	99.2	
	過年度分	2,565,479	2,362,568	202,911	92.1	18,740
	計	280,238,316	277,897,016	2,341,300	99.2	18,740
元	現年度分	245,536,769	243,187,158	2,349,611	99.0	
	過年度分	2,525,534	2,277,064	248,470	90.2	32,602
	計	248,062,303	245,464,222	2,598,081	99.0	32,602

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で 99.2%であり、前年度の 99.0%と比べ、0.2 ポイント上昇している。未収額は、256,781 円減少している。また、消滅時効等の理由により 18,740 円を不納欠損処分しており、前年度と比較して 13,862 円減少している。未収金について、過年度分の収納率が 92.1%となっている。また、水道料金の未収金は 2,341,300 円であり、令和元年度と比較すると 256,781 円減少し未収金の解消に努められていた。

5 経営分析

(1) 経営分析

経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	分析項目の説明
経常収支比率 (%)	112.8	104.1	営業収支に営業外収支を含めた収支の均衡を示す比率で100%超は経常利益を、未満は経常損失が生じていることになる。料金改定したことにより前年度より8.7ポイント向上した。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動で生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり0%であることが求められる。
流動比率 (%)	439.8	262.5	短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。流動負債が減少したことなどにより前年度より177.3ポイント向上した。
料金回収率 (%)	109.7	100.8	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回った場合は給水収益以外の収益で賄われていることを意味する。
給水原価 (円/㎡)	79.4	78.0	有収水量1㎡あたり、どれだけの費用がかかっているか表す指標である。施設更新工事に伴う減価償却費が増加したことなどにより前年度より1.4円増加した。
施設利用率 (%)	47.3	46.8	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い数値であるほど効率的であるとされているが、施設更新や事故対応等一定の余裕が必要である。配水量増加に伴い前年度より0.5ポイント向上した。
有収率 (%)	90.2	90.2	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ施設の稼働状況が収益に反映されている。前年度と同値である。
有形固定資産減価償却率 (%)	68.8	67.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年率 (%)	38.1	38.5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており管路の更新の必要性を推測することができる。
管路更新率 (%)	0.0	0.0	管路の更新ペースや状況を把握できる。今後管路更新計画を策定し随時更新と耐震を実施していく予定である。

第4 審査の意見

令和2年度の水道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活が一変し、これまで経験したことのない社会情勢の中、スタートを切った。このような中、引き続き水道事業の基盤強化を図りその持続性を確保するため、「東員町水道施設更新計画」及び「東員町水道事業経営戦略」の前期計画4年目として、その経営目標に沿って効率的な事業運営に努め、アセットマネジメントの手法に基づく老朽施設更新事業等を継続して取り組まれた。

経営の状況は、急激な水道料金の引き上げによる町民負担を考慮し、事業運営に最低限必要な水道料金の改定を令和2年4月に行っており、これにより当面は、健全な経営が見込まれる。しかしながら、今後は給水人口の減少や節水型機器の普及ライフスタイルの変化による水需要の減少に伴い、大幅な収入増が見込めない一方で、将来を見据えた建設投資の増加も見込まれ、厳しい経営状況が依然として続くものと思われる。

水道は、町民生活や社会経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインである。事業経営を長期にわたり安定させるために、適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、長期的な観点からの水道施設の計画的な更新ができるよう、より正確な収支の見通しを作成した上で、その財源を確保し、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、安全・安心で良質な水の安定供給に努めるとともに、更なるサービスの向上と信頼される事業運営に努められたい。